

令和5年度事業報告について

I. 概要

1. 令和5年度事業活動の概要

令和5年度は、5月に新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが5類感染症に変更されたことに伴い、国民生活や企業の経済活動が正常化に向かうとともに、春闘における回答では賃上げ率が30年ぶりの高い伸びを示すなど、経済が自律的に循環する環境が整う一方、想定以上の円安が進行し、エネルギーコストを含む輸入物価が上昇するとともに、人手不足が顕在化するなど、我々企業経営者にとって大変厳しい状況が続いている。

このような中、会員各位のご理解とご協力により、本会の委員会活動においては、新たな試みとして令和4年度から共通テーマに基づいた合同委員会方式を採用して2年間にわたる調査研究活動を行い、活動の成果を提言書や報告書に取りまとめることができた。

令和5年度の決算については、経常収益の合計66,542,325円に対し、経常費用は63,146,525円であり、このうち、公益目的事業収入は32,201,082円、同費用は37,374,316円となった。

この結果、経常費用に対する公益目的事業費用の割合は59.1%となり「公益社団及び財団法人の認定に関する法律（以下「法」）」に定める公益目的事業比率（50%以上）及び収支相償（公益目的事業に係る収入が、その実施に要する適正な費用を償う額を超えないこと）の要件には適合した。

また、法が定める遊休財産保有制限（遊休財産の額が1年間の公益目的事業の費用額を超えないと見込まれること）については、特定財産の積立てを講じたことにより要件を満たすこととなった。

2. 委員会事業の運営

公益目的事業の大きな柱である委員会事業では、「デジタル」「グリーン」「安全安心」のキーワードの下に大テーマを設定し、複数の委員会による合同委員会方式での調査研究活動を行った。その成果として、7つの委員会から成る3つの合同委員会が提言書を、2つの研究会が報告書を取りまとめ、「グリーン」合同委員会は昨年11月10日に知事宛てに、「デジタル」・「安全安心」合同委員会は令和6年6月14日に知事及び教育長宛てに提言書を手交した。

3. 社会貢献事業の運営

委員会事業と並ぶ公益目的事業として、下記のとおり社会貢献事業を実施した。

(1) ボランティアプロフェッサー事業

大学コンソーシアムとちぎとの協定に基づき、宇都宮大学（大学院を含む）、作新学院大学及び白鷗大学の3校へ延べ19名の講師を派遣した。

(2) 講師派遣事業

小中学校、高等学校等合わせて39回実施し、延べ115名の会員を講師として派遣した。

(3) 表彰事業

会員と外部委員で構成される表彰選考委員会を開催し、優秀経営者賞に1名、優秀起業家賞に1名、社会貢献活動賞に1団体、美しいまちづくり賞に1団体を選定した。

(4) その他の事業

栃木県教育委員会からの依頼に基づき、教員の社会体験研修受入事業、教員採用試験面接委員派遣事業等を例年どおり実施した。

また、栃木県産業振興センターなど関係団体とともに実行委員会を組織し、「新春経済団体講演会」を開催した。

なお、本会主催の「4 経済同友会交流会」を10月に宇都宮市で開催するとともに、9月に愛知県名古屋市で開催された「5 経済同友会教育担当委員会交流会」に参加した。

4. 講演会事業の運営

一般県民等を対象にした公益目的の講演会を2回開催し、県民の経済問題等への関心を高めた。

5. 会員研修事業・親睦会事業

会員研修事業として、モーニングセミナーを計画どおり10回開催した。

会員親睦事業は、10月にゴルフ大会を佐野市内で開催し25名が参加、12月には宇都宮市内でクリスマス会を開催し51名が参加した。

また、スポーツ観戦事業として、10月に栃木SCの試合を、11月には宇都宮ブルックスの試合を観戦し合計20名が参加した。

6. 会員の推移

本会の求心力・発信力を高めるため、入会促進活動を積極的に展開した。

令和5年度は、新たに正会員9名を迎え、年度末の正会員数は267名となった。

II. 活動状況

1. 総会（法人管理）

6月15日に宇都宮東武ホテルグランデにおいて令和5年度総会を開催した。総会議長には定款第15条に基づき、松下正直筆頭代表理事が選任された。議案と報告事項は以下のとおりであり、議案は全て原案どおり可決された。議事録署名人は、定款第18条に基づき総会議長である松下正直筆頭代表理事が務めた。

	開催日	内 容
1	6月15日	議 題：1 令和4年度事業報告・決算について 2 役員の選任について 報 告：1 令和5年度事業計画・収支予算について 2 幹事の選任について

2. 理事会（法人管理）

定款第26条に基づき、筆頭代表理事、代表理事、専務理事及び理事によって構成される理事会を次のとおり5回開催した。理事会には、当会の業務、財産の状況等を調査、監査する監事が出席した。

また、ガバナンス強化の観点から、筆頭代表理事、代表理事及び専務理事の業務執行状況について、4か月を超える間隔で2回以上理事会に報告することが求められており、5月及び12月に開催された理事会において報告を行った。

各回の議案及び報告事項は下記のとおり。

	開催日	内 容
1	5月25日	議 題：1 令和4年度事業報告について 2 令和4年度決算について 3 令和5年度総会の開催について 4 会員の新規入会について 5 幹事の選任について 報 告：1 令和4年度下期理事の業務執行状況について 2 会員の異動について
2	6月15日	議 題：1 筆頭代表理事、代表理事及び専務理事の選定について 2 会員の委嘱について 報 告：1 会員の異動について
3	10月18日	議 題：1 会員の新規入会について 2 幹事の選任について

		報 告：1 会員の異動について
4	12月20日	議 題：1 新たな特定資産の保有について 2 令和6年度予算策定方針（案）について 3 会員の新規入会について 報 告：1 令和5年度上期理事の業務執行状況について 2 会員の異動について
5	3月13日	議 題：1 令和6年度事業計画（案）について 2 令和6年度収支予算（案）について 3 会員の新規入会について 4 常勤役員の月額報酬（案）について 報 告：1 事務局長の採用について 2 会員の異動について

3. 幹事会（法人管理）

幹事会規程に基づき設置した幹事会を、次のとおり5回開催した。

各回の議案及び報告事項は下記のとおり。

	開催日	内 容
1	5月25日	議 題：1 令和4年度事業報告について 2 令和4年度決算について
2	6月30日	議 題：1 栃木交流研究会、委員長（会長）の選任について
3	10月18日	議 題：1 グリーン合同委員会提言書について 意見交換：1 適正な遊休財産保有額に向けた対応策等について
4	12月20日	議 題：1 新たな特定資産の保有について 2 令和6年度予算策定方針（案）について 3 次期委員会テーマ等の承認・委員長等の選任について 報 告：1 入会促進に向けた取組について 2 令和5年度第5回理事会・幹事会等の開催会場について 3 令和5年度総会、理事会、幹事会等の開催日程について
5	3月13日	議 題：1 提言書（案）について 2 令和6年度事業計画（案）について

		3 令和6年度収支予算（案）について 報 告：1 令和5年度表彰選考結果について
--	--	---

4. 企画運営委員会（他2：共益事業）

企画運営委員会設置運営要領に基づき、当会の事業を円滑に推進するための企画運営委員会を、次のとおり6回開催した。

各回の議案及び報告事項は下記のとおり。

	開催日	内 容
1	4月27日	議 題：1 令和5年度サマーセミナーについて 2 令和5年度4経済同友会交流会の開催について 3 入会促進のための取組について 報 告：1 プロスポーツ観戦事業のアンケート実施について
2	7月7日	議 題：1 親睦会事業の開催について 2 入会促進に向けた取組について 報 告：1 4経済同友会交流会について 2 プロスポーツ観戦事業アンケート集計結果報告について
3	9月6日	報 告：1 プロスポーツ観戦事業スケジュールについて
4	11月10日	報 告：1 新年例会の開催について 2 報道代表者への活動報告及び意見交換会の開催について 3 次期委員会テーマ（案）について 4 新春経済講演会の開催について 5 令和6年度予算（案）策定の考え方について
5	2月8日	議 題：1 令和6年度事業計画（案）について 報 告：1 令和6年度予算策定の考え方について 2 令和6年度ゴルフ大会の開催について 3 令和5年度第2回講演会の開催について
6	3月7日	議 題：1 令和6年度収支予算（案）について 2 サマーセミナーの開催について 3 スポーツ観戦事業の実施について 報 告：1 令和6年度事業計画（案）について

5. 委員会事業（公1：公益目的事業）

(1) 「デジタル」合同委員会

キーワード：デジタル

大テーマ：デジタル技術の社会実装の促進

～デジタル先進県を目指して～

○ 産業政策委員会（活動テーマ「デジタル化促進による地域産業の変革」

～栃木の企業が真のDX価値を実装するために～

委員長 荒井 大

副委員長 石川 均、氏家 大介、川口 達哉、関 雅樹、野田 和郎、
平野 一昭、横山 稔

○ 行財政改革委員会（活動テーマ「行財政のデジタル化と広域連携の推進」）

委員長 水沼 孝夫

副委員長 荒井 友章、荒井 大、児玉 博利、柳沢 威

<活動方針>

企業が真のDX価値（データとデジタル技術を駆使したビジネスの変革、企業文化の変換）を実装するための調査研究を行う。（産業政策委員会）

デジタル技術を駆使して変革を遂げ、価値を創造するために必要なプロセスや枠組みについての調査研究を行う。（行財政改革委員会）

<活動概要>

活動テーマの下に合同委員会を6回開催した。

ア 第1回合同委員会（5月30日）

栃木県の各担当者を招き「地域課題の解決とデジタルトランスフォーメーション」～Society5.0を目指して～、「デジタル化に向けた支援事業について」及び「行政におけるDX推進の取組について」の講話を聴講し、意見交換を実施した。

イ 第2回合同委員会（6月22日）

民間企業におけるDXに向けた取組事例「IoTを活用した業務量の削減と効率化の取り組み」と題する講演会を開催した。

ウ 第3回合同委員会（8月21日）

デジタル技術の社会実装の促進に向けた企業・社会の取組に向けて、デジタル化先進地である三重県 雇用経済部 産業イノベーション推進課ほかと意見交換を実施した

エ 第4回合同委員会（10月24日）

栃木県の担当者を招き「デジタル化関連事業のご紹介」と題する講話を聴講し、グループディスカッションを実施した。

オ 第5回合同委員会（岐阜県視察：11月15日～16日）

デジタル技術の社会実装の促進に向けた企業・社会の取組を調査するため、デジタル化先進地である岐阜県を視察した。

視察先：岐阜県庁、(公財) ソフトピアジャパン、
情報科学芸術大学 (IAMAS)、岐阜大学

カ 第6回合同委員会 (2月22日)

提言書の取りまとめを行った。

(2) 「グリーン」合同委員会

キーワード：グリーン

大テーマ：カーボンニュートラルに向けた企業・社会の変革

○ 経営問題委員会 (活動テーマ「脱炭素経営の実践に向けて」)

～VUCAな時代の温室効果ガス削減の先進企業を目指して～

委員長 古口 勇二

副委員長 石川 英明、木内 久生、内藤 靖、吉原 正博

○ 社会問題委員会 (活動テーマ「カーボンニュートラルの実現に向けた地域戦略」)

～持続可能な環境立県とちぎの構築に向けて～

委員長 新井 孝則

副委員長 石川 均、上野 勝弘、氏家 大介、吉田 元

<活動方針>

温室効果ガス削減の取組を「企業価値の向上」として捉え、温室効果ガス削減の先進企業を目指すための調査研究を行う。(経営問題委員会)

本県をカーボンニュートラルの先進県に押し上げるため、県単位・県民単位で取り組むべき課題を明らかにするための調査研究を行う。(社会問題委員会)

<活動概要>

活動テーマの下に合同委員会を5回開催した。

ア 第1回合同委員会 (6月1日)

令和5年度の活動計画について協議するとともに、アンケート調査結果及びこれまでの検討内容の共有並びに提言書作成に向けたディスカッションを行った。

イ 第2回合同委員会 (7月28日)

第1回委員会の振り返り及び「再エネ特区について」「県内再エネ量の拡大・整備策について」をテーマに意見交換を行い、提言書作成に向けた調整を行った。

ウ 第3回合同委員会 (10月6日)

提言書の取りまとめを行った。

エ 提言書の提出 (11月10日)

知事に提言書を提出した。

オ 第4回合同委員会（関西視察：11月28日～30日）

関西におけるカーボンニュートラルに向けた企業や研究機関の取組を視察した。

視察先：(株)神戸酒心館、人と防災未来センター、川崎重工業(株)
立命館大学日本バイオ炭研究センター
公益財団法人 地球環境産業技術研究機構

カ 第5回合同委員会（2月21日）

県内木材業界のトップランナーである企業を視察し、森林のCO₂吸収によるカーボンニュートラルへの期待値が高いことを確認した。

視察先：(株)栃毛木材工業

(3)「安全安心」合同委員会

キーワード：安全安心（地方創生）

大テーマ：とちぎの魅力を高めるまちづくり・ひとづくり

- 地域振興委員会（活動テーマ「自信を持って伝えたい、まちづくり」
～地域の持続的発展に向けて～）

委員長 宮本 誠

副委員長 鹿野 英克、郡司 成江、酒井 誠、野田 和郎、早川 聖子、
柳沢 威

- 国際化推進委員会（活動テーマ「グローバル人財に選ばれるとちぎづくり」
～共生社会の実現に向けて～）

委員長 石川 尚子

副委員長 郡司 成江、田村 篤史、陳 賢徳、吉田 元

- 社会貢献活動推進委員会（活動テーマ「栃木の未来を担う人財づくり」
～次世代から選ばれる栃木を目指して～）

委員長 名村 史絵

副委員長 古口 勇二、橋本 恵美、羽石 和樹

<活動方針>

県民が栃木の良さを認識し、地域への愛着を持つことでシビックプライドが醸成される。地域内外の多様な人材の活用等を掘り起こし、選ばれるとちぎづくりを目指す調査研究を行う。（地域振興委員会）

栃木県がグローバル人財にとって安全安心な生活を送ることができる魅力的な場所として世界のグローバル人財に伝わり、グローバル人財に選ばれるような受け入れ態勢を構築するための施策について調査研究を行う。（国際化推進委員会）

将来の栃木県を担う人財を確保するために取り組むべきことは何か。若者

たちが地元の魅力を感じ、地元で活躍したいと思う、栃木に人が集まるための施策についての調査研究を行う。(社会貢献活動推進委員会)

<活動概要>

活動テーマの下に合同委員会を1回開催するとともに、それぞれの活動方針に基づき各委員会が個別に調査研究を行った。

ア 第1回合同委員会(3月1日)

提言書の取りまとめを行った。

(4) 地域振興委員会

ア 第1回委員会(7月19日)

(一社)前橋デザインコミッション企画局長兼事務局長を招聘し、「経営戦略フレームワークに基づくMDCのまちづくり」をテーマとした講演を聴講した。

イ 第2回委員会(静岡県熱海市視察:11月13日~14日)

民間と行政の協働によるまちづくりに取り組んでいる静岡県熱海市を訪問し、地域課題の解決に向けて協働するまちづくりについて調査研究を行った。

視察先:(株)machimori、熱海市役所

ウ 第3回委員会(12月19日)

先進地視察の振り返り及び提言書(案)についての調整を行った。

エ 第4回委員会(2月14日)

提言書(案)について取りまとめを行った。

(5) 国際化推進委員会

ア 第1回委員会(7月10日)

関東学院大国際文化学部の職員を招聘し、「韓国における多文化共生社会について」をテーマとする講演を聴講した。

イ 第2回委員会(8月2日)

(一財)ダイバーシティ研究所の代表理事を招聘し、「多文化共生社会の実現に向けて」をテーマとした講演を聴講した。

ウ 第3回委員会(韓国視察:9月20日~23日)

新韓金融グループ本店、安山市外国人住民支援本部及び多文化家族支援センター、新韓スクエアブリッジ仁川、(一財)自治体国際化協会ソウル事務所を訪問し、共生社会の実現に向けた取組について調査した。併せて、多国籍化が進む現状を視察するとともに、地域社会との共生の取組等について視察した。

エ 第4回委員会(12月21日)

第3回委員会「韓国視察」の振り返り及び提言骨子(案)の内容整理を行った。

オ 第5回委員会（2月7日）

提言書（案）について取りまとめを行った。

（6）社会貢献活動推進委員会

ア 第1回委員会（6月20日）

日本放送協会宇都宮放送局長による「講師派遣事業スキルアップ研修」を開催した。

イ 第2回委員会（県内大学視察：8月23日）

県内の高等教育について調査するため、宇都宮大学、作新学院大学、白鷗大学の視察を行った。

ウ 5経済同友会教育担当委員会交流会（9月19日）

愛知県で開催された5経済同友会教育担当委員会交流会（中部・富山・群馬・新潟・栃木）に出席し、「教育会と経済界の協働をめざして～教育界からの期待～」をテーマにした座談会に参加した。

エ 第3回委員会（愛知県視察：9月20日～21日）

愛知県立守山高等学校、総合工科高等学校、（一社）アスバシ、愛知県立大学を視察した。

オ 第4回委員会（10月23日）

第2回及び第3回の視察報告及び提言書（案）について調整を行った。

カ 第5回委員会（2月29日）

提言書（案）について取りまとめを行った。

（7）未来経営研究会

大テーマ：「変化する経営」～21世紀を生き抜く～

研究テーマ：「レジリエント企業を目指して～21世紀を生き抜くために～」

代表世話人 佐藤 伸之

副代表世話人 石川 尚子、木内 久生、澤田 雄二、田村 篤史、
平野 和正

ア 第1回例会（5月24日）

晃南印刷株式会社代表取締役社長 阿部真一氏から、「念ずれば花ひらく～挫折と挑戦 やれば出来る～」と題し、5回の挫折経験から学び、成長へと繋げた体験談や自社におけるSDGsの取組についての講演を聴講した。

イ 第2回例会（滋賀県視察：7月3日）

「地元への貢献」を目的に、早くからサステナブル経営に取り組む、たねやグループCEO山本昌仁氏の講演を聴講するとともに、「ラコリーナ」ツアーを実施した。

ウ 第3回例会（12月8日）

藤井産業株式会社代表取締役社長 藤井昌一 氏から「弊社の歴史とレジリエンス経営への考え」と題して、VUCAな時代、環境の変化にどう対応するかなどについての講演を聴講した。

エ 第4回例会（タイ視察：2月15日～18日）

日本との企業文化の違いやタイ進出のメリット・デメリットなどをテーマに視察及び意見交換を行った

視察先：JETRO バンコク事務所、吉野ムーンパタナ（タイランド）株式会社
タイ栃木県人会（意見交換）

（8）栃木交流研究会（活動テーマ「栃木の自然・歴史・文化に触れる」）

会 長 佐藤 和幸

副会長 氏家 大介、鹿野 英克、高橋 研、服部 晃、柳沢 威、
横山 稔

ア 第1回視察（6月29日）

思川の3つの支川（黒川、大芦川、南摩川）をダムと導水路で連携させ、水を融通して水資源の開発を行う思川開発事業により建設中の南摩ダム（鹿沼市、令和7年完成予定）を視察した。

イ 第2回視察（11月24日）

1849年以来、170年もの長きにわたり那須烏山市で酒造を続けてきた島崎酒造を訪問し、洞窟酒蔵を視察するとともに、「Activity-Based-Working」の導入や、大田原市の優れた水質の地下水を精製した水の利用、「とちぎふるさと電気」等を採用している資生堂那須工場を訪問し、環境にも配慮した製造ラインの視察やワークショップを体験した。

ウ 第3回視察（2月9日～10日）

初日は、「G7栃木県・日光男女共同参画・女性活躍担当大臣会合」の開催会場であったザ・リッツ・カールトン日光の館内視察を行うとともに、日光自然博物館において「奥日光の自然や歴史と様々な取組」と題する講話を聴講した後、中禅寺立木観音で写仏体験等を行った。

翌日は、輪王寺及び東照宮や日光田母沢御用邸を視察した後、創業以来「佐瀬式」という製法で醸造している片山酒造を視察した。

エ ラジオ番組の制作・放送（10月～11月）

栃木の魅力の情報発信は、マスコミと連携して取り組むことが重要であることから、(株)エフエム栃木制作の「Tuesday Talking Bar」（全9回）で、転勤族から見た栃木の自然、文化、食など栃木について語り合い、県内外の多くの方々に栃木の魅力を伝えた。

（9）広報活動

当会の活動を広く分かりやすく発信するため、季刊誌「同友」を発行し（年4回、部数各520部）、会員をはじめとする企業経営者や有識者、メディア関係者、関係団体、本県出身国会議員、県議会議員、行政担当者等へ配付した。

また、当会の公益事業活動情報等を広く県民へ発信するため、県政記者クラブへの情報提供や当会ホームページの内容更新・充実に取り組んだ。

6. 社会貢献事業（公2：公益目的事業）

（1）パートナーシップ構築宣言の推進と適切な価格転嫁の実現に向けたとちぎ共同宣言（9月27日）

原材料価格やエネルギーコストの高騰等が企業活動に大きな影響を及ぼしている状況下において、中小企業が事業を継続し、従業員の人員確保や賃上げを実現するためには適切な価格転嫁等により、サプライチェーン全体で適切に利益を共有し、コスト上昇分を負担していく環境整備が重要となることから、県と栃木労働局、県内経済5団体、労働団体が一同に会し共同宣言を行った。

（2）男性育児休業取得促進に向けたとちぎ共同宣言（10月13日）

県の「とちぎ少子化対策緊急プロジェクト」の一環として、行政と経済界が一体となり、育児休業が取りやすい職場環境の整備に取り組み、男女ともに仕事と家庭生活を両立できるよう支援し、深刻化する少子化に歯止めをかけることを目的に、県と労働局、県内経済5団体が一同に会し共同宣言を行った。

（3）災害時応急対策業務実施協定事業

県内外において災害が発生し、支援物資が必要となった場合、会員企業の持つ物資等を栃木県からの要請に基づいて有償・無償にて提供するため、県と「災害時における応急対策業務の実施に関する協定」を継続して締結した。

（4）ボランティアプロフェッサー事業

平成24年3月28日に締結した「大学コンソーシアムとちぎと社団法人栃木県経済同友会との講師派遣事業に関する協定」に基づき、宇都宮大学（大学院を含む）、作新学院大学及び白鷗大学の3校へ延べ19名の講師を派遣した。

（5）教員の社会体験研修受入事業

栃木県教育委員会からの依頼に基づき、教員3名を3社・団体（本会を含む）の会員企業等が受け入れ、1年間の社会体験研修を実施した。

（6）教員採用試験面接委員派遣事業

栃木県教育委員会からの依頼に基づき、公立学校新規採用教員選考試験面接委

員として、会員企業 36 社から延べ 79 名の面接委員を次のとおり派遣した。

実施日：8月19日（金）～21日（日）

場 所：栃木県総合教育センター、宇都宮工業高等学校

（7）講師派遣事業

次世代を担う若者を健全でたくましく育成していくため、小中学校・高等学校等で合わせて 39 講演を実施し、延べ 115 名を講師として派遣した。

（8）表彰事業

本県の発展、産業の振興や地域活性化に貢献している経営者等を表彰するため、表彰事業対象者の推薦について新聞等で募集し、3月に各賞受賞者を決定するための選考委員会を開催した。選考結果は次のとおり。

ア 優秀経営者賞 小坂橋 博幸氏
(株)DIグループホールディングス 代表取締役兼CEO)

イ 優秀起業家賞 高橋 昭彦氏
(認定特定非営利活動法人うりずん 理事長)

ウ 社会貢献活動賞 一般社団法人えんがお

エ 美しいまちづくり賞 特定非営利活動法人古賀志山を守ろう会

（9）新春経済団体講演会事業

本県産業の発展に資することを目的に、栃木県産業振興センター、栃木県商工会議所連合会、栃木県中小企業団体中央会等 17 団体からなる経済団体新春講演会実行委員会(委員長:松下正直筆頭代表理事)が新春経済団体講演会を開催した。

開催日：1月24日（水）

演 題：米中対立と経済不況に揺れる中国と日本

講 師：富坂 聰氏（拓殖大学 教授）

参加者：約 300 名

7. 講演会事業（公3：公益目的事業）

本県産業の振興その他活力ある地域社会の形成を図るため、広く一般県民を対象に、経済問題や社会問題の専門家や学識経験者等を招いた講演会等を3回開催した。

ア 第1回講演会

開催日：6月15日（木）

演 題：世界史的転換点に立つ 日本の針路

講 師：寺島 実郎氏（一般財団法人日本総合研究所会長 多摩大学学長）

参加者：164名

イ 第2回講演会

開催日：2月27日（火）

演 題：先鋭化する分断の下での世界経済

講 師：市川 眞一 氏

(株)ストラテジック・アソシエイツ・ジャパン 代表取締役

中京大学国際学部客員教授、ピクテジャパン(株) シニアフェロー)

参加者：86名

ウ 新春経済団体講演会（再掲）

開催日：1月24日（水）

演 題：米中対立と経済不況に揺れる中国と日本

講 師：富坂 聰 氏（拓殖大学 教授）

参加者：約300名

8. 会員研修事業（他1：共益事業）

（1）モーニングセミナー

1月と8月を除く毎月第2水曜日に計10回実施した。

	開催日	内 容	参加者
1	4月12日	演題：物流業界の現状と課題 講師：芳賀通運株式会社 代表取締役社長 塚本 貴士 氏	66名
2	5月10日	演題：宇都宮大学育成水稻品種「ゆうだい21」の普及 に向けての取り組み 講師：国立大学法人宇都宮大学 農学部 附属農場 教授 高橋 行継 氏	63名
3	6月14日	演題：街を創る。笑顔を作る。 講師：渡辺建設株式会社 代表取締役社長 渡辺 眞幸 氏	75名
4	7月12日	優秀経営者賞受賞講演 演題：取り組んで来たこと、これから取り組むこと 講師：菊地歯車株式会社 代表取締役社長 菊地 義典 氏	71名
5	9月13日	経済講演 演題：経済の舞台裏 講師：株式会社第一生命経済研究所 経済調査部 主席エコノミスト 藤代 宏一 氏	74名

6	10月11日	優秀起業家受賞講演 演題：積小為大（せきしょういだい） 講師：株式会社ユザワ 代表取締役 湯澤 隆司 氏	65名
7	11月8日	演題：「ビッグ・ビー」事業の変遷と構想 講師：株式会社ビッグ・ビー 代表取締役 大橋 英樹 氏	64名
8	12月13日	演題：とちぎの魅力発信に向けて 講師：栃木県副知事 天利 和紀 氏	63名
9	2月14日	演題：ライトラインのある風景 講師：宇都宮ライトレール株式会社 代表取締役社長 高井 徹 氏	73名
10	3月13日	経済講演 演題：今後の世界情勢の見通しと日本経済への影響について 講師：三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 チーフ・グローバル投資ストラテジスト グローバル投資戦略会議議長 新井 洋子 氏	69名

(2) サマーセミナー

令和5年度は第1部、第2部ともに講演会として実施した。

日 時：7月14日（金）14:30～17:30

会 場：ホテル東日本宇都宮

参加者：70名

【第1部 講演会】

演 題：好材料の多い今年度の日本経済の展望

～中長期的には金利正常化、社会保障、中国リスクに注意～

講 師：神田 慶司 氏

(株式会社大和総研経済調査部 日本経済調査課長シニアエコノミスト)

【第2部 講演会】

演 題：“ゼロゼロ融資”返済本格化 ～地域が生き残るためには～

講 師：佐藤 庸介 氏（日本放送協会 NHK解説員）

(3) 4経済同友会交流会（群馬県、埼玉県、新潟県、栃木県）

各県による活動報告会において、本県の令和4～5年度の活動紹介を行うとともに、東京ガス株式会社からスマートエネルギーセンター、宇都宮市からLRT事業の概要説明を受け、それぞれ視察及び乗車を行った。

日 時：10月30日（月）10:30～19:00

会 場：ライトキューブ宇都宮

視 察：LRT乗車、清原スマートエネルギーセンター、カルビー清原工場

参加者：80名

（4）新年例会

筆頭代表理事の年頭所感について代表理事が代読。続いて代表理事から委員会・研究会活動指針・テーマ発表、次期委員長等から所信表明を行った。

日 時：1月10日（水）16:15～17:15

会 場：ホテル東日本宇都宮

参加者：120名

（5）全国経済同友会事業

ア 第35回全国経済同友会セミナー（長崎大会）

「経済人として安全保障にどう向き合うか」をテーマとする第35回全国経済同友会セミナーが4年ぶりに長崎県長崎市において開催され、全国の経済同友会から約1,100名、うち本県経済同友会から17名が参加した。

開催日：4月13日（木）～14日（金）

会 場：長崎市 出島メッセ長崎

内 容：

<第1日 4月13日>

○パネル討論（第1セッション）

テーマ：世界を取り巻く安全保障の現状と今後の国際社会秩序形成への課題

○パネル討論（第2セッション）

テーマ：サプライチェーンにおける経済安全保障

<第2日 4月14日>

○パネル討論（第3セッション）

テーマ：企業・経営者は安全保障にどう向き合うか

イ 2023年度全国経済同友会事務局長会議

高知県高知市において開催され、事務局長が参加した。

開催日：9月7日（木）～8日（金）

会 場：ザ クラウンパレス新阪急高知

ウ 2023年度全国経済同友会代表幹事円卓会議

奈良県奈良市において開催され、筆頭代表理事、代表理事、専務理事が参加した。

開催日：11月6日（月）

会 場：奈良県コンベンションセンター

9. 親睦会事業（他2：共益事業）

会員間の親睦を図る目的で、ゴルフ大会及びプロスポーツ観戦事業等を実施した。

(1) ゴルフ大会

10月28日、佐野市内において開催し25名が参加した。

（6月（栃木市内）は悪天候により中止）

(2) サマーセミナーエクスカージョン

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、サマーセミナーのみの開催とし、エクスカージョンの実施は見送った。

(3) 親睦事業（クリスマス会）

12月に宇都宮市内でクリスマス会を開催し、51名が参加した。

(4) プロスポーツ観戦

会員アンケートの結果を踏まえ、10月に栃木SC観戦、11月に宇都宮ブルックス観戦を実施し、合計20名が参加した。

Ⅲ. 会合別参加人数

（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

	会合名	会合数	参加者
1	総会	1	187
2	理事会	5	67
3	幹事会	5	157
4	役員選考委員会	1	14
5	企画運営委員会	6	79
6	「デジタル」合同委員会 （産業政策委員会・行財政改革委員会）	6	118
7	「グリーン」合同委員会 （経営問題委員会・社会問題委員会）	5	62
8	「安全安心」合同委員会 （地域振興委員会・国際化推進委員会・社会 貢献活動推進委員会）	1	22

9	地域振興委員会	4	82
10	国際化推進委員会	5	92
11	社会貢献活動推進委員会	4	48
12	未来経営研究会	4	117
13	栃木交流研究会	3	45
14	サマーセミナー	1	70
15	サマーセミナーエクスカージョン	0	0
16	ボランティアプロフェッサー事業	3	19
17	教員の社会体験研修受入事業	1	3
18	教員採用試験面接委員派遣事業	3	79
19	講師派遣事業	39	115
20	表彰事業（選考委員会）	1	10
21	講演会事業	3	370
22	モーニングセミナー	10	683
23	新年例会	1	120
24	全国経済同友会セミナー	1	17
25	全国経済同友会代表円卓会議	1	5
26	ゴルフ大会	1	25
27	親睦事業（クリスマス会）	1	51
28	プロスポーツホームゲーム観戦事業	2	20
	合 計	115	2,676

IV. 会員の推移

1. 令和元年度から令和5年度までの5年間における会員の推移

	年 度	期首	増加	減少	期末
1	令和 元 年度	279	9	11	277
2	令和 2 年度	277	4	8	273
3	令和 3 年度	273	8	10	271
4	令和 4 年度	271	6	10	267
5	令和 5 年度	267	9	9	267
	合 計		36	48	

事業報告附属明細書

令和5年度事業報告においては、「事業報告の内容を補足する重要な事項」に該当するものはない。